



わかりやすい

大東市の財務

(平成28年度決算)

平成30年3月
大阪府大東市

目 次

1.	地方公会計改革について	1
2.	大東市の財務書類について	1
3.	財務書類の作成方法	2
4.	財務書類の相関関係図	2
5.	財務書類の対象となる会計(団体)	3
6.	一般会計等貸借対照表	4
7.	一般会計等行政コスト計算書	6
8.	一般会計等純資産変動計算書	8
9.	一般会計等資金収支計算書	9
10.	統一的な基準による平成28年度一般会計等財務書類 分析ダイジェスト	10
11.	大阪府大東市一般会計等財務書類	13
12.	大阪府大東市全体財務書類	33
13.	大阪府大東市連結財務書類	45

添付資料 平成28年度決算財政状況資料集

1. 地方公会計改革について

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、そして、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。しかし、その方法では、その現金が設備に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関する情報が不足していました。また、価格情報を含めた固定資産台帳が整備されていない状況でした。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。

2. 大東市の財務書類について

本市では、平成12年度決算から、地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式」により貸借対照表を作成、公表し、その後、平成20年度決算から総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成することとし、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本市が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも、「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市は、平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類（一般会計等）の作成と公表を行い、平成28年度決算からは、全体および連結による財務書類も合わせて作成と公表を行うものです。

3. 財務書類の作成方法

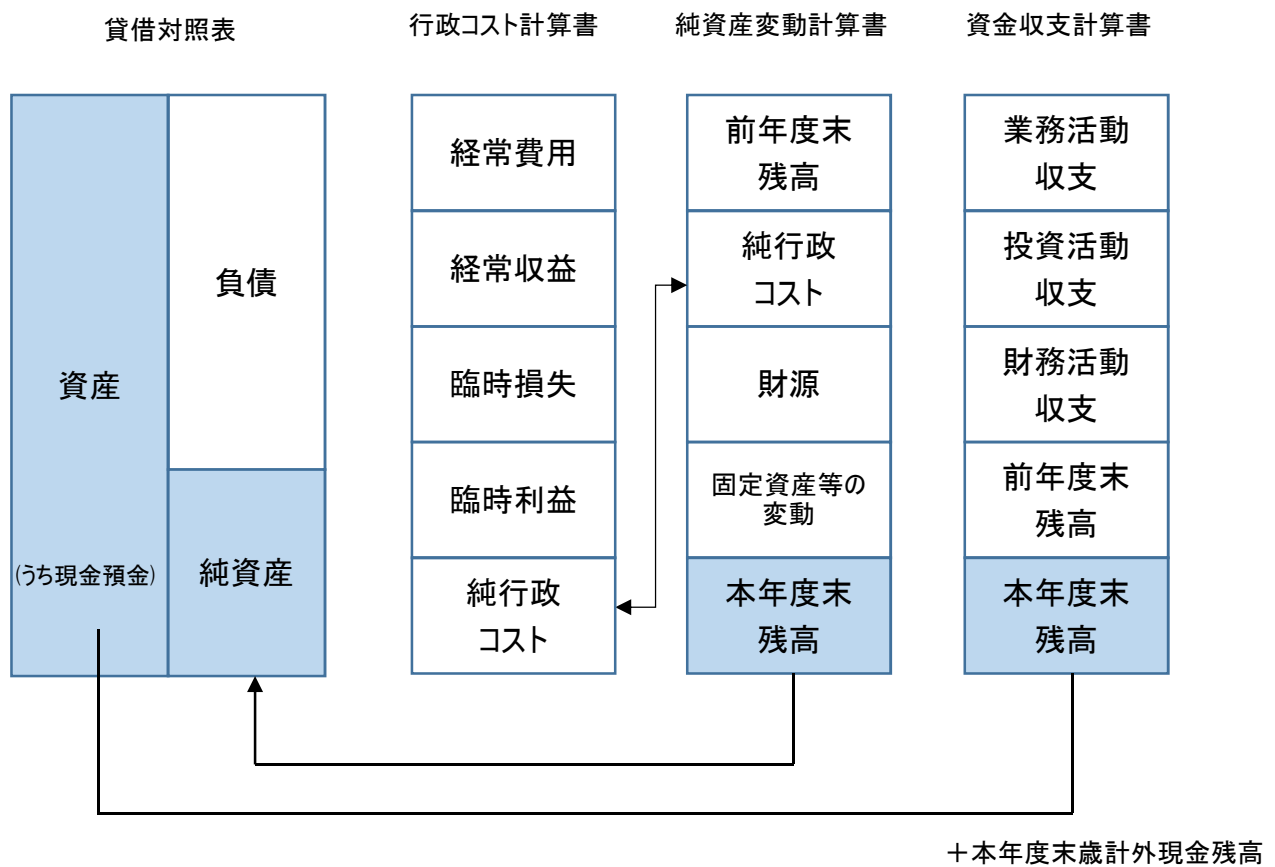
「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。

平成28年度決算は、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

日々仕訳は、支出負担行為や支出命令、調定など財務伝票を作成する度に仕訳を行います。仕訳を行うのは予算を執行する原課となります。本市は、平成31年度より日々仕訳に移行する予定です。

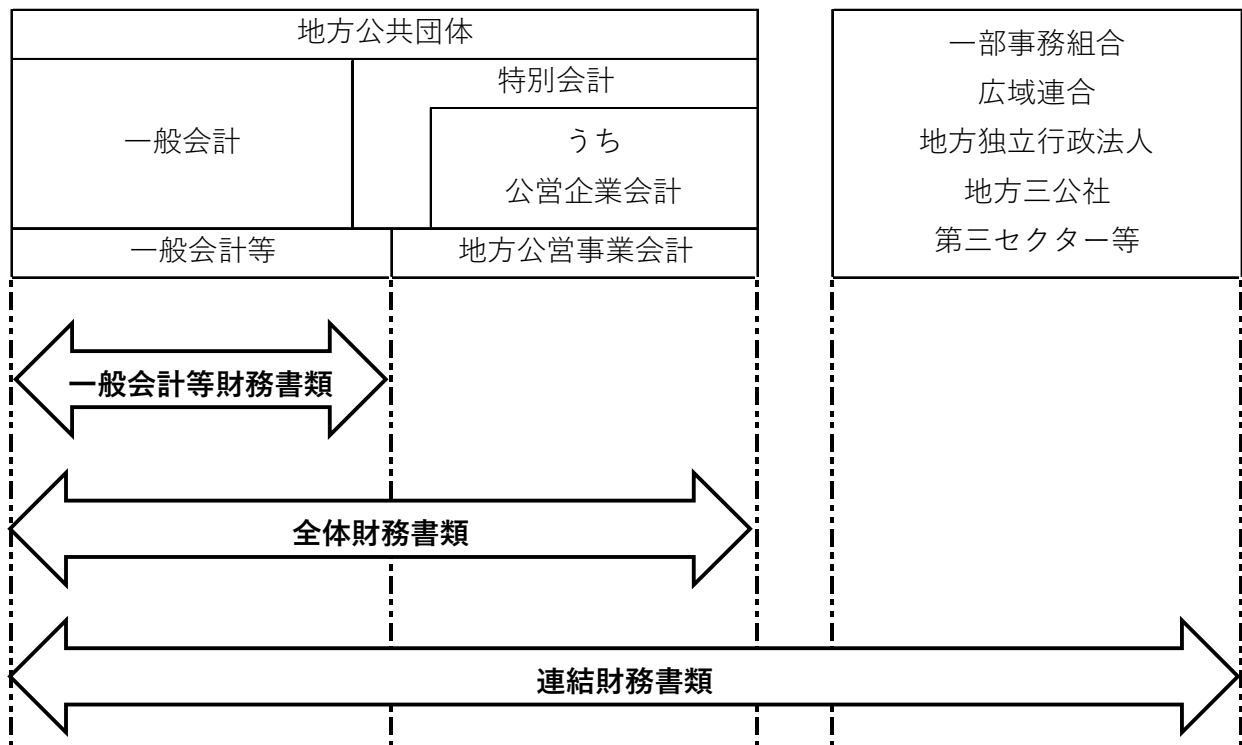
4. 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



5. 財務書類の対象となる会計(団体)

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等が中心となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。



○一般会計等財務書類

一般会計、火災共済事業特別会計、都市開発資金特別会計

○全体財務書類

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○連結財務書類

全体に加え、東大阪都市清掃施設組合、淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合、飯盛霊園組合、大東四條畷消防組合、大阪広域水道企業団

※大東公民連携まちづくり事業株式会社は、平成29年度決算からの連結となります。

※いずれも単純合計ではなく、純計相殺や大東市持ち分による調整後の数値としています。

6. 一般会計等貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表とは、市の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や府からの補助金、市税などにより今の世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

(平成29年3月31日現在)

資産	1,123 億 2 千万円	負債	416 億 9 千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	<u>1,016 億 1 千万円</u>	1. 固定負債	<u>379 億円</u>
a 有形固定資産	<u>927 億円</u>	a 地方債	339 億 8 千万円
①事業用資産	615 億 9 千万円	b 退職手当引当金	35 億 7 千万円
②インフラ資産	305 億 3 千万円	c その他	3 億 5 千万円
③物品	5 億 8 千万円	2. 流動負債	<u>37 億 9 千万円</u>
b 投資その他の資産	<u>89 億 1 千万円</u>	a 1年内償還地方債	31 億 6 千万円
①投資及び出資金	7 億 7 千万円	b 賞与等引当金	3 億 5 千万円
②基金	75 億 7 千万円	c その他	2 億 8 千万円
③長期延滞債権等	5 億 7 千万円		
2. 流動資産	107 億 1 千万円	純資産	706 億 3 千万円
a 現金預金	9 億 4 千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
b 基金	96 億 1 千万円		
c 未収金等その他	1 億 6 千万円		
資産 計	1,123 億 2 千万円	負債・純資産計	1,123 億 2 千万円

市民一人あたりの
貸借対照表

H29/3/31:122,227人

資産 91 万9千円
(うち固定資産 83 万 1 千円)

負債 34 万 1 千円

純資産 57 万 8 千円

貸借対照表でわかること(分析)

<p>【純資産比率】＝純資産合計÷資産合計 企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	<p>62.9%</p>
<p>【流動比率】＝流動資産÷流動負債 1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。</p>	<p>282.4%</p>
<p>【社会資本形成の将来世代負担比率】 ＝建設地方債残高÷有形固定資産 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	<p>19.5%</p>
<p>【有形固定資産減価償却率】(資産老朽化比率)＝減価償却累計額 ÷(償却資産評価額＋減価償却累計額) 資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	<p>66.3%</p>

7. 一般会計等行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。税金は経常収益には含めません。建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」は費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

1. 経常費用		370 億 3 千万円
a 業務費用		171 億 5 千万円
①人件費	54 億 4 千万円	
②物件費等	110 億 1 千万円	
③その他の業務費用	7 億円	
b 移転費用		198 億 8 千万円
①補助金等	70 億 5 千万円	
②社会保障給付	92 億 2 千万円	
③他会計への繰出金	36 億円	
④その他	1 千万円	
2. 経常収益		18 億 7 千万円
a 使用料及び手数料		7 億 1 千万円
b その他		11 億 6 千万円
3. 臨時損失		0 千万円
4. 臨時利益		2 千万円
5. 純行政コスト		△351 億 4 千万円

市民一人あたりの行政コスト計算書

経常費用	30 万 3 千円
経常収益	1 万 5 千円
臨時損失	0 千円
臨時利益	0 千円
純行政コスト	△28 万 8 千円

行政コスト計算書でわかること(分析)

【各費用÷経常費用】	
人件費割合	14.7%
物件費等割合	29.7%
その他の業務費用割合	1.9%
移転費用割合	53.7%
【受益者負担比率】＝経常収益÷経常費用	5.0%
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。	
したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	

8. 一般会計等純資産変動計算書【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が6億9千万円増加しています。

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

1. 前年度末純資産残高	699億4千万円
2. 費用(純行政コスト)	△351億4千万円
3. 財源	357億4千万円
a 税込等	250億3千万円
b 国府補助金等	107億1千万円
4. 資産評価差額・無償所管換等	9千万円
5. 期末純資産残高	706億3千万円

市民一人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	57万2千円
費用(純行政コスト)	△28万8千円
財源	29万2千円
無償所管換等	1千円
期末純資産残高	57万7千円

※市民一人あたり5千円の増加

9. 一般会計等資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

税金や地方交付税などの財源が一定安定して収入されることから、業務活動収支で黒字が確保できており、その黒字額が投資活動や財務活動に回り、活用されています。

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

業務活動収支	25 億 7 千万円
投資活動収支	△10 億 5 千万円
財務活動収支	△16 億 9 千万円
本年度資金収支額	△1 億 7 千万円
前年度末資金残高	10 億 3 千万円
本年度末資金残高	8 億 6 千万円

本年度末歳計外現金残高	7 千万円
本年度末現金預金残高	9 億 3 千万円

市民一人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	2 万 1 千円
投資活動収支	△9 千円
財務活動収支	△1 万 4 千円
本年度資金収支額	△1 千円

本年度末現金預金残高	8 千円
------------	------


10. 統一的な基準による平成28年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・62.9% 純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。50%～90%が平均的な値です。

資産合計	固定資産	負債
	流動資産	純資産



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・66.3%

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / (償却資産評価額 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。35%～50%が平均的な値で、本市は平均より高めの値となっています。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。



社会資本形成の将来世代負担比率・・・19.5%

将来世代負担比率 = 建設地方債残高 ÷ 有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合で、15%～40%が平均的な値とされています。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



流動比率・・・282.4% 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すためにまた新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われてい

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合(%)
人にかかるコスト	5,442	14.7
物にかかるコスト	11,012	29.7
移転支的コスト	19,877	53.6
その他のコスト	697	2.0

受益者負担比率…5.0%

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。2%～8%が平均的な値とされています。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では25億74百万円の黒字、投資活動収支では10億50百万円の赤字、財務活動収支では16億91百万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保出来ています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出 34,982	業務収入 37,556	税金等収入、使用料及び手数料収入、(業務に係る)国府等補助金収入など
	業務活動収支 2,574		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出 2,159	投資活動収入 1,109	基金取崩収入、貸付金元金収入、資産売却収入、(投資に係る)国府等補助金収入など
		投資活動収支 1,050	
地方債等償還支出など	財務活動支出 3,689	財務活動収入 1,998	地方債発行額など
		財務活動収支 1,691	

基礎的財政収支（プライマリーバランス）…19億22百万円の黒字

$$\text{基礎的財政収支} = \text{資金収支計算書上の業務収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支}$$

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入とのバランス。基礎的財政収支が黒字であるのは、収支が健全であるということになります。つまり、経費を借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表しています。

貸借対照表と資金収支計算書からわかること

地方債の償還可能年数…10.7年

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{地方債償還支出}$$

何年で現在の地方債の債務を償還できるかを表す理論値です。地方債償還費用の何年分に相当するのかを表しています。

他の財政資料（財政状況資料集）と合わせてわかること

債務償還可能年数…10.5年

$$\begin{aligned} \text{債務償還可能年数} = & \left(\text{将来負担額※} - \text{充当可能基金残高※} \right) \div \\ & \left(\text{業務収入} + \text{減収補てん債特例発行額} \right. \\ & \left. + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出} \right) \end{aligned}$$

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による

充当可能な基金などを市が抱えている地方債や引当金などの債務に充てた場合、経常に確保できる資金で返済するのに何年かかるのかを表しています。債務償還可能年数が低いほど、債務償還能力は高いといえます。

11. 大阪府大東市一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,610,447,137	固定負債	37,899,005,628
有形固定資産	92,695,967,219	地方債	33,976,263,656
事業用資産	61,584,434,305	長期未払金	0
土地	37,455,546,245	退職手当引当金	3,571,706,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	59,682,744,150	その他	351,035,972
建物減価償却累計額	△ 36,628,153,092	流動負債	3,793,073,295
工作物	856,441,754	1年内償還予定地方債	3,159,897,137
工作物減価償却累計額	△ 106,347,652	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	25,728,500
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	346,969,631
航空機	0	預り金	74,023,936
航空機減価償却累計額	0	その他	186,454,091
その他	0	負債合計	41,692,078,923
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	324,202,900	固定資産等形成分	110,649,824,371
インフラ資産	30,533,016,514	余剰分(不足分)	△ 40,017,984,889
土地	23,218,532,682		
建物	1,099,024,648		
建物減価償却累計額	△ 470,315,291		
工作物	29,220,811,700		
工作物減価償却累計額	△ 22,938,717,796		
その他	35,846,602		
その他減価償却累計額	△ 176,370		
建設仮勘定	368,010,339		
物品	2,184,304,224		
物品減価償却累計額	△ 1,605,787,824		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	8,914,479,918		
投資及び出資金	770,091,542		
有価証券	48,000,000		
出資金	722,091,542		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	614,574,612		
長期貸付金	4,490,387		
基金	7,567,083,217		
減債基金	0		
その他	7,567,083,217		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 41,759,840		
流動資産	10,713,471,268		
現金預金	936,552,296		
未収金	184,599,202		
短期貸付金	2,166,693		
基金	9,610,025,313		
財政調整基金	8,219,564,117		
減債基金	1,390,461,196		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,872,236		
資産合計	112,323,918,405	純資産合計	70,631,839,482
		負債及び純資産合計	112,323,918,405

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	37,028,045,599
業務費用	17,150,435,008
人件費	5,441,724,707
職員給与費	4,354,681,781
賞与等引当金繰入額	346,969,631
退職手当引当金繰入額	427,194,038
その他	312,879,257
物件費等	11,011,687,411
物件費	8,698,311,858
維持補修費	266,754,594
減価償却費	2,043,314,421
その他	3,306,538
その他の業務費用	697,022,890
支払利息	397,375,151
徴収不能引当金繰入額	40,401,252
その他	259,246,487
移転費用	19,877,610,591
補助金等	7,054,910,630
社会保障給付	9,221,329,531
他会計への繰出金	3,595,654,783
その他	5,715,647
経常収益	1,868,213,032
使用料及び手数料	713,793,577
その他	1,154,419,455
純経常行政コスト	△ 35,159,832,567
臨時損失	25
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,936,199
資産売却益	14,936,199
その他	-
純行政コスト	△ 35,144,896,393

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,939,403,229	111,315,847,788	△ 41,376,444,559
純行政コスト(△)	△ 35,144,896,393		△ 35,144,896,393
財源	35,740,236,929		35,740,236,929
税収等	25,032,702,394		25,032,702,394
国県等補助金	10,707,534,535		10,707,534,535
本年度差額	595,340,536		595,340,536
固定資産等の変動(内部変動)		△ 763,119,134	763,119,134
有形固定資産等の増加		1,485,000,528	△ 1,485,000,528
有形固定資産等の減少		△ 2,243,994,718	2,243,994,718
貸付金・基金等の増加		904,425,253	△ 904,425,253
貸付金・基金等の減少		△ 908,550,197	908,550,197
資産評価差額	△ 17,650,200	△ 17,650,200	
無償所管換等	114,745,917	114,745,917	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	692,436,253	△ 666,023,417	1,358,459,670
本年度末純資産残高	70,631,839,482	110,649,824,371	△ 40,017,984,889

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,981,852,739
業務費用支出	15,104,242,148
人件費支出	5,479,486,998
物件費等支出	8,976,194,655
支払利息支出	397,375,151
その他の支出	251,185,344
移転費用支出	19,877,610,591
補助金等支出	7,054,910,630
社会保障給付支出	9,221,329,531
他会計への繰出支出	3,595,654,783
その他の支出	5,715,647
業務収入	37,556,298,056
税収等収入	25,178,401,698
国県等補助金収入	10,521,547,535
使用料及び手数料収入	714,990,317
その他の収入	1,141,358,506
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,574,445,317
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,159,082,215
公共施設等整備費支出	1,254,661,918
基金積立金支出	630,900,297
投資及び出資金支出	273,520,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,109,257,899
国県等補助金収入	185,987,000
基金取崩収入	906,189,682
貸付金元金回収収入	2,145,018
資産売却収入	14,936,199
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,049,824,316
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,688,847,044
地方債償還支出	3,480,062,035
その他の支出	208,785,009
財務活動収入	1,997,553,000
地方債発行収入	1,997,553,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,691,294,044
本年度資金収支額	△ 166,673,043
前年度末資金残高	1,029,201,403
本年度末資金残高	862,528,360
前年度末歳計外現金残高	104,876,424
本年度歳計外現金増減額	△ 30,852,488
本年度末歳計外現金残高	74,023,936
本年度末現金預金残高	936,552,296

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,629,450,335	937,826,898	248,342,184	98,318,935,049	36,734,500,744	1,338,986,227	61,584,434,305
土地	37,473,196,445	199,547,184	217,197,384	37,455,546,245	0	0	37,455,546,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	59,312,638,647	380,390,103	10,284,600	59,682,744,150	36,628,153,092	1,307,872,052	23,054,591,058
工作物	813,059,883	43,381,871	0	856,441,754	106,347,652	31,114,175	750,094,102
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,555,360	314,507,740	20,860,200	324,202,900	0	0	324,202,900
インフラ資産	53,355,126,685	594,052,326	6,953,040	53,942,225,971	23,409,209,457	460,530,742	30,533,016,514
土地	23,104,094,322	114,438,360	0	23,218,532,682	0	0	23,218,532,682
建物	1,099,024,648	0	0	1,099,024,648	470,315,291	30,221,755	628,709,357
工作物	28,980,649,443	240,162,257	0	29,220,811,700	22,938,717,796	430,132,617	6,282,093,904
その他	1,233,360	34,613,242	0	35,846,602	176,370	176,370	35,670,232
建設仮勘定	170,124,912	204,838,467	6,953,040	368,010,339	0	0	368,010,339
物品	2,150,214,074	102,096,266	68,006,116	2,184,304,224	1,605,787,824	243,797,452	578,516,400
合計	153,134,791,094	1,633,975,490	323,301,340	154,445,465,244	61,749,498,025	2,043,314,421	92,695,967,219

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,896,041,112	36,967,248,269	5,010,767,161	420,593,933	2,315,612	96,480,756	9,190,987,462	61,584,434,305
土地	5,448,012,723	22,145,722,275	2,651,343,840	-	-	18,035,001	7,192,432,406	37,455,546,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	4,409,363,729	13,824,554,766	2,351,179,340	420,593,933	2,315,612	65,046,745	1,981,536,933	23,054,591,058
工作物	38,228,340	689,150,848	3,902,381	-	-	13,399,010	5,413,523	750,094,102
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	436,320	307,820,380	4,341,600	-	-	-	11,604,600	324,202,900
インフラ資産	28,229,331,551	1,942,254,659	4,293,067	-	350,030,736	-	7,106,501	30,533,016,514
土地	21,530,488,074	1,415,402,324	-	-	272,642,284	-	-	23,218,532,682
建物	145,296,143	415,639,254	-	-	67,773,960	-	-	628,709,357
工作物	6,149,866,763	111,213,081	4,293,067	-	9,614,492	-	7,106,501	6,282,093,904
その他	35,670,232	-	-	-	-	-	-	35,670,232
建設仮勘定	368,010,339	-	-	-	-	-	-	368,010,339
物品	49,110,088	191,240,460	67,804,427	1,695,840	2,000,001	77,587,316	189,078,268	578,516,400
合計	38,174,482,751	39,100,743,388	5,082,864,655	422,289,773	354,346,349	174,068,072	9,387,172,231	92,695,967,219

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	81,600,000	13,968,358,362	4,019,467,769	9,948,890,593	6,551,157,650	1.25%	123,921,529	-	81,600,000
下水道事業会計	566,515,000	63,542,582,104	30,455,308,121	33,087,273,983	13,703,140,623	4.13%	1,367,893,502	-	566,515,000
大東公民連携まちづくり会社(※1)	3,000,000	7,845,733	1,994,068	5,851,665	3,000,000	100.00%	5,851,665	-	3,000,000
合計	651,115,000	77,518,786,199	34,476,769,958	43,042,016,241	20,257,298,273	-	1,497,666,696	0	-

※1・・・当該団体は連結対象であるが、平成28年10月28日設立のため、28年度においては連結していない

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大東市再開発ビル株式会社	45,000,000	132,274,130	31,906,271	100,367,859	100,000,000	45.00%	45,165,537	-	45,000,000	45,000,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	740,000	1,707,334,225	96,001,807	1,611,332,418	422,059,621	0.18%	2,825,160	-	740,000	740,000
社会福祉法人大東市社会福祉協議会	61,371,000	433,407,310	69,810,345	363,596,965	290,370,556	21.14%	76,847,700	-	61,371,000	61,371,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	43,629,675,544	29,451,202,055	14,178,473,489	136,900,000	0.22%	31,070,431	-	300,000	300,000
公益財団法人大阪人権博物館	152,250	2,037,301,928	4,552,487	2,032,749,441	1,816,982,876	0.01%	170,330	-	152,250	152,250
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	150,000	431,910,659	76,379,230	355,531,429	344,960,572	0.04%	154,597	-	150,000	150,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	300,000	3,805,931,333	1,258,425,596	2,547,505,737	412,600,000	0.07%	1,852,282	-	300,000	300,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,362,292	621,791,113	10,861,079	610,930,034	509,963,826	0.27%	1,632,008	-	1,362,292	1,362,292
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	2,150,000	2,625,910,943	9,125,931	2,616,785,012	1,900,000,000	0.11%	2,961,099	-	2,150,000	2,150,000
大東市職員互助会	2,000,000	16,700,000	0	16,700,000	6,700,000	29.85%	4,985,075	-	2,000,000	2,000,000
地方公共団体金融機構	5,451,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.03%	79,155,402	-	5,451,000	5,451,000
合計	118,976,542	24,841,709,237,185	24,576,193,264,801	265,515,972,384	22,542,537,451	-	246,819,620	-	118,976,542	-

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,219,564,117				8,219,564,117	8,219,564,117
火災共済基金	238,901,227				238,901,227	238,901,227
福祉基金	511,826,297				511,826,297	511,826,297
職員退職手当基金	894,306,513				894,306,513	894,306,513
公共施設等整備保全基金	1,552,059,042				1,552,059,042	1,552,059,042
緑化基金	142,925,075				142,925,075	142,925,075
減債基金	1,390,461,196				1,390,461,196	1,390,461,196
災害対策基金	658,907,032				658,907,032	658,907,032
市営住宅整備基金	751,657,582				751,657,582	751,657,582
庁舎整備基金	1,619,924,659				1,619,924,659	1,619,924,659
スポーツ振興基金	85,778,561				85,778,561	85,778,561
教育文化基金	589,028,037				589,028,037	589,028,037
学校施設整備基金	344,850				344,850	※1
子ども基金	114,383,726				114,383,726	114,383,726
安全で安心なまちづくり基金	1,054,227				1,054,227	1,054,227
魅力づくり基金	31,886,545				31,886,545	31,886,545
産業振興基金	2,876,473				2,876,473	※1
土地開発基金	314,723,371				314,723,371	314,723,371
物品調達基金	1,367,408			132,592	1,500,000	1,500,000
奨学貸付基金	14,041,929			20,958,071	35,000,000	35,000,000
生活福祉基金	12,389,356			7,610,644	20,000,000	20,000,000
合計	17,148,407,223	0	0	28,701,307	17,177,108,530	-

※1・・・平成29年3月末現在高は0円

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
社会福祉施設補助経費	2,772,000	-	693,000	-	3,465,000
住宅新築資金等貸付金	1,718,387	-	1,473,693	-	3,192,080
合計	4,490,387	-	2,166,693	-	6,657,080

わかりやすい大東市の財務

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	146,765,083	31,706,494
固定資産税	100,298,536	
軽自動車税	5,335,638	
都市計画税	21,116,389	
その他の未収金		
保育所保育料	103,124,286	4,747,795
公営住宅等使用料	133,812,030	0
塵芥・し尿処理手数料	15,297,509	3,430,055
生活保護法返還金	12,544,427	1,149,363
その他	76,280,714	726,133
小計	614,574,612	41,759,840
合計	614,574,612	41,759,840

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	88,409,774	16,702,410
固定資産税	38,732,199	
軽自動車税	4,436,354	
都市計画税	8,231,044	
その他の未収金		
保育所保育料	10,113,400	465,616
公営住宅等使用料	7,358,300	0
塵芥・し尿処理手数料	8,029,500	2,048,168
生活保護法返還金	3,876,434	355,172
その他	15,412,197	300,870
小計	184,599,202	19,872,236
合計	184,599,202	19,872,236

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	4,009,903,849	272,908,871	3,168,217,383	806,800,000	-	34,886,466	-	-	-	-
公営住宅建設	754,347,592	108,905,716	341,684,837	412,662,755	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,584,334,111	259,307,039	3,675,539,425	222,707,434	84,991,764	300,023,534	-	-	-	301,071,954
一般単独事業	6,164,740,901	791,618,538	1,506,554,584	233,310,012	1,422,648,236	430,160,000	-	-	-	2,572,068,069
その他	2,565,065,499	351,808,083	279,503,652	186,804,037	-	2,090,480,000	-	-	-	8,277,810
【特別分】										
臨時財政対策債	18,294,829,058	1,194,377,522	7,553,381,954	9,923,407,104	-	818,040,000	-	-	-	-
減税補てん債	737,873,672	155,905,257	737,873,672	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,066,111	25,066,111	25,066,111	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,136,160,793	3,159,897,137	17,287,821,618	11,785,691,342	1,507,640,000	3,673,590,000	-	-	-	2,881,417,833

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
37,136,160,793	28,889,203,129	5,933,628,755	2,215,922,907	85,502,640	-	10,522,895	1,380,467	0.98%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
37,136,160,793	3,159,897,137	3,352,040,614	4,088,427,666	3,146,381,105	2,993,526,137	10,980,625,175	6,642,063,949	2,546,762,917	226,436,093

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	85,977,034	40,401,252	64,746,210	0	61,632,076
賞与等引当金	338,020,922	346,969,631	338,020,922	-	346,969,631
退職手当引当金	3,618,417,000	427,194,038	473,905,038	-	3,571,706,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所整備費補助金	民間保育所	302,971,500	民間保育所施設整備に対する支援
	介護施設整備費補助金	社会福祉法人	287,708,000	介護施設整備に対する支援
	その他		7,940,810	
	計		598,620,310	
その他の補助金等	大東四條畷消防組合負担金	大東四條畷消防組合	1,191,513,491	一部事務組合に対する大東市の経費負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	974,115,287	広域連合に対する大東市の経費負担
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,761,122,000	維持管理費に係る経費負担
	民間保育所に対する運営等補助金	民間保育所	371,656,279	民間保育所の運営に関する支援
	東大阪都市清掃施設組合負担金	東大阪都市清掃施設組合	832,916,000	一部事務組合に対する大東市の経費負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	384,780,000	臨時福祉給付金
	臨時福祉給付金	対象者	92,919,000	臨時福祉給付金
	その他		847,268,263	
	計		6,456,290,320	
合計		7,054,910,630		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計区	分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市 税	16,523,782,023
		地 方 譲 与 税	183,238,000
		利 子 割 交 付 金	20,697,000
		配 当 割 交 付 金	75,467,000
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,596,000
		地 方 消 費 税 交 付 金	2,212,938,000
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,765,000
		地 方 特 例 交 付 金	74,156,000
		地 方 交 付 税	4,548,592,000
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,547,000
		分 担 金 及 び 負 担 金	364,121,689
		寄 付 金	437,762,204
		そ の 他	456,040,478
		小 計	25,032,702,394
国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	181,966,000
		府 支 出 金	4,021,000
		計	185,987,000
	経常的補助金	国 庫 支 出 金	7,341,940,382
		府 支 出 金	3,179,607,153
		計	10,521,547,535
小 計	10,707,534,535		
合 計	計	35,740,236,929	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	35,144,896,393	10,521,547,535	1,163,653,000	20,601,816,516	2,857,879,342
有形固定資産等の増加	1,485,000,528	185,987,000	833,900,000	465,113,528	0
貸付金・基金等の増加	904,425,253	0	0	904,425,253	0
その他	0				
合計	37,534,322,174	10,707,534,535	1,997,553,000	21,971,355,297	2,857,879,342

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	862,528,360
合計	862,528,360

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係

る法定福利費相当額の見込額について、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で60万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当なし

(2)表示方法の変更

該当なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高裁平成 29 年(ネ)第 2159 号 1.2 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、火災共済事業特別会計、都市開発資金特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	3.9	-

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費(一般会計) 1,229 百万円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

② 減価償却累計額

事業用資産 36,734 百万円

建物 36,628 百万円

工作物 106 百万円

その他 ー百万円

インフラ資産 23,409 百万円

建物 470 百万円

工作物 22,939 百万円

その他 0 百万円

物品 1,606 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金繰入金(繰替運用)

財政調整基金 6,868 百万円、福祉基金 550 百万円、減債基金 342 百万円、災害対策基金 656 百万円、市営住宅整備基金 784 百万円、庁舎整備基金 1,140 百万円、スポーツ振興基金 100 百万円、安全で安心なまちづくり基金 6 百万円、緑化基金 142 百万円、教育文化基金 729 百万円、子ども基金 72 百万円、魅力づくり基金 29 百万円、土地開発基金 292 百万円、火災共済基金 216 百万円、交通災害共済基金 123 百万円

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 42,681 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,768 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,213 百万円
将来負担額	61,800 百万円
充当可能基金額	17,148 百万円
特定財源見込額	14,971 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,681 百万円

⑦ 貸借対照表に計上されたリース債務金額

537 百万円

⑧ PFI 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額のうち長期延滞債権と徴収不能引当金を差し引き、流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,922 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	41,671 百万円	40,817 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	21 百万円	13 百万円
繰越金に伴う差額	1,029 百万円	—
資金収支計算書	40,663 百万円	40,830 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(火災共済事業特別会計、都市開発資金特別会計)の分だけ相違します。なお、「財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額」には一般会計と都市開発資金特別会計との相殺額を含めて調整している。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,574 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	186 百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	677 百万円
減価償却費	△2,043 百万円
賞与等引当金繰入額	△347 百万円
退職手当引当金繰入額	△427 百万円
徴収不能引当金繰入額	△40 百万円
資産除売却益(損)	15 百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額 595 百万円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 4,515 百万円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 28 百万円

12. 大阪府大東市全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,784,135,822	固定負債	29,462,784,366
有形固定資産	158,616,235,541	地方債等	63,648,899,088
事業用資産	61,584,434,305	長期未払金	0
土地	37,455,546,245	退職手当引当金	3,727,888,623
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	△ 37,914,003,345
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	7,824,179,137
建物	59,682,744,150	1年内償還予定地方債等	6,315,192,380
建物減価償却累計額	△ 36,628,153,092	未払金	591,924,778
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	856,441,754	前受金	25,767,748
工作物減価償却累計額	△ 106,347,652	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	396,841,907
船舶	0	預り金	74,023,936
船舶減価償却累計額	0	その他	420,428,388
船舶減損損失累計額	0	負債合計	37,286,963,503
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	184,364,591,505
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 28,113,966,586
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	324,202,900		
インフラ資産	96,266,262,383		
土地	26,830,424,245		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,736,442,137		
建物減価償却累計額	△ 699,056,223		
建物減損損失累計額	0		
工作物	100,339,498,436		
工作物減価償却累計額	△ 33,256,155,513		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,591,900,784		
その他減価償却累計額	△ 698,882,280		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	422,090,797		
物品	2,506,418,298		
物品減価償却累計額	△ 1,740,879,445		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	7,371,078,513		
ソフトウェア	0		
その他	7,371,078,513		
投資その他の資産	11,796,821,768		
投資及び出資金	124,625,542		
有価証券	48,000,000		
出資金	76,625,542		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,761,669,209		
長期貸付金	4,490,387		
基金	8,185,969,516		
減債基金	0		
その他	8,185,969,516		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 279,932,886		
流動資産	15,753,452,600		
現金預金	4,658,470,606		
未収金	1,101,099,207		
短期貸付金	452,166,693		
基金	9,610,025,313		
財政調整基金	8,219,564,117		
減債基金	1,390,461,196		
棚卸資産	4,763,493		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 73,072,712		
繰延資産	0		
資産合計	193,537,588,422	純資産合計	156,250,624,919
		負債及び純資産合計	193,537,588,422

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	64,065,481,173
業務費用	23,931,789,667
人件費	6,071,830,933
職員給与費	4,906,833,323
賞与等引当金繰入額	397,920,623
退職手当引当金繰入額	427,194,038
その他	339,882,949
物件費等	15,260,047,763
物件費	10,434,735,872
維持補修費	373,971,546
減価償却費	4,446,842,096
その他	4,498,249
その他の業務費用	2,599,910,971
支払利息	1,162,606,538
徴収不能引当金繰入額	317,200,884
その他	1,120,103,549
移転費用	40,133,691,506
補助金等	30,906,646,328
社会保障給付	9,221,329,531
他会計への繰出金	0
その他	5,715,647
経常収益	6,793,094,346
使用料及び手数料	4,108,742,018
その他	2,684,352,328
純経常行政コスト	△ 57,272,386.827
臨時損失	25
災害復旧事業費	0
資産除売却損	25
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	14,936,199
資産売却益	14,936,199
その他	0
純行政コスト	△ 57,257,450.653

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,030,901,985	186,668,348,505	△ 30,637,446,520
純行政コスト(△)	△ 57,257,450,653		△ 57,257,450,653
財源	57,376,866,670		57,376,866,670
税金等	40,904,714,403		40,904,714,403
国県等補助金	16,472,152,267		16,472,152,267
本年度差額	119,416,017		119,416,017
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,130,332,717	2,130,332,717
有形固定資産等の増加		2,043,457,596	△ 2,043,457,596
有形固定資産等の減少		△ 4,369,602,948	4,369,602,948
貸付金・基金等の増加		1,104,362,832	△ 1,104,362,832
貸付金・基金等の減少		△ 908,550,197	908,550,197
資産評価差額	△ 17,650,200	△ 17,650,200	
無償所管換等	114,745,917	114,745,917	
その他	3,211,200	△ 270,520,000	273,731,200
本年度純資産変動額	219,722,934	△ 2,303,757,000	2,523,479,934
本年度末純資産残高	156,250,624,919	184,364,591,505	△ 28,113,966,586

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,233,006,116
業務費用支出	19,099,314,610
人件費支出	6,097,171,687
物件費等支出	10,808,633,428
支払利息支出	1,162,606,538
その他の支出	1,030,902,957
移転費用支出	40,133,691,506
補助金等支出	30,906,646,328
社会保障給付支出	9,221,329,531
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5,715,647
業務収入	66,283,872,270
税収等収入	41,931,165,970
国県等補助金収入	18,079,465,581
使用料及び手数料収入	4,084,754,109
その他の収入	2,188,486,610
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,050,866,154
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,221,324,266
公共施設等整備費支出	1,937,486,390
基金積立金支出	830,837,876
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	450,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	△ 317,121,098
国県等補助金収入	△ 1,554,603,197
基金取崩収入	906,189,682
貸付金元金回収収入	302,145,018
資産売却収入	14,936,199
その他の収入	14,211,200
投資活動収支	△ 3,538,445,364
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,976,875,837
地方債償還支出	5,903,787,214
その他の支出	1,073,088,623
財務活動収入	3,538,369,327
地方債発行収入	3,400,553,000
その他の収入	137,816,327
財務活動収支	△ 3,438,506,510
本年度資金収支額	73,914,280
前年度末資金残高	4,510,532,390
本年度末資金残高	4,584,446,670
前年度末歳計外現金残高	104,876,424
本年度歳計外現金増減額	△ 30,852,488
本年度末歳計外現金残高	74,023,936
本年度末現金預金残高	4,658,470,606

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,629,450,335	937,826,898	248,342,184	98,318,935,049	36,734,500,744	1,338,986,227	61,584,434,305
土地	37,473,196,445	199,547,184	217,197,384	37,455,546,245	0	0	37,455,546,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	59,312,638,647	380,390,103	10,284,600	59,682,744,150	36,628,153,092	1,307,872,052	23,054,591,058
工作物	813,059,883	43,381,871	0	856,441,754	106,347,652	31,114,175	750,094,102
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,555,360	314,507,740	20,860,200	324,202,900	0	0	324,202,900
インフラ資産	129,887,956,762	1,122,424,385	90,024,748	130,920,356,399	34,654,094,016	2,484,843,414	96,266,262,383
土地	26,712,651,849	117,772,396	0	26,830,424,245	0	0	26,830,424,245
建物	1,736,442,137	0	0	1,736,442,137	699,056,223	40,201,953	1,037,385,914
工作物	99,667,501,993	677,860,265	5,863,822	100,339,498,436	33,256,155,513	2,443,768,665	67,083,342,923
その他	1,566,685,985	71,453,799	46,239,000	1,591,900,784	698,882,280	872,796	893,018,504
建設仮勘定	204,674,798	255,337,925	37,921,926	422,090,797	0	0	422,090,797
物品	2,463,288,148	111,136,266	68,006,116	2,506,418,298	1,740,879,445	290,121,462	765,538,853
合計	229,980,695,245	2,171,387,549	406,373,048	231,745,709,746	73,129,474,205	4,113,951,103	158,616,235,541

わかりやすい大東市の財務

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類									
	一般会計	火災共済事業特別会計	都市開発資金特別会計	2駅周辺整備事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計		
								公営企業会計		その他							
								水道事業	下水道事業	国民健康保険特別会計	交通災害共済事業特別会計					介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特別会計
純経常行政コスト	△ 35,155,420,877	△ 4,164,190	△ 247,500	-	△ 35,159,832,567	-	△ 35,159,832,567	183,595,766	△ 1,019,456,844	△ 17,349,590,285	1,989,055	△ 8,208,681,269	△ 1,404,961,780	△ 62,956,937,924	0	5,684,551,097	△ 57,272,386,827
経常費用	37,023,610,817	4,187,282	247,500	-	37,028,045,599	-	37,028,045,599	2,102,368,985	3,596,080,856	17,389,902,602	15,559,283	8,210,701,155	1,413,624,939	69,756,263,419	0	△ 5,690,782,246	64,065,481,173
業務費用	17,148,006,826	4,180,882	247,500	-	17,150,435,008	-	17,150,435,008	2,102,368,985	3,596,080,856	17,389,902,602	15,559,283	8,210,701,155	1,413,624,939	23,938,020,816	0	△ 6,231,149	23,931,789,667
人件費	5,441,724,707	-	-	-	5,441,724,707	-	5,441,724,707	208,056,477	122,999,018	169,132,871	38,500	89,846,225	40,031,135	6,071,830,933	0	-	6,071,830,933
職員給与費	4,354,681,781	-	-	-	4,354,681,781	-	4,354,681,781	186,173,507	110,813,990	155,879,609	-	62,571,151	36,713,285	4,906,833,323	0	-	4,906,833,323
賞与等引当金繰入額	346,969,631	-	-	-	346,969,631	-	346,969,631	14,492,778	12,185,028	13,078,262	-	7,877,074	3,317,850	397,920,623	0	-	397,920,623
退職手当引当金繰入額	427,194,038	-	-	-	427,194,038	-	427,194,038	0	0	0	-	-	-	427,194,038	0	-	427,194,038
その他	312,879,257	-	-	-	312,879,257	-	312,879,257	7,392,192	0	175,000	38,500	19,398,000	-	339,882,949	0	-	339,882,949
物件費等	11,007,550,783	4,136,628	-	-	11,011,687,411	-	11,011,687,411	1,822,451,560	2,059,478,271	228,096,783	2,373,790	122,686,677	21,524,420	15,266,278,912	0	△ 6,231,149	15,260,047,763
物件費	8,694,175,230	4,136,628	-	-	8,698,311,858	-	8,698,311,858	1,350,525,948	37,671,395	207,872,933	2,373,790	122,686,677	21,524,420	10,440,967,021	0	△ 6,231,149	10,434,735,872
維持修繕費	266,754,594	-	-	-	266,754,594	-	266,754,594	83,919,243	23,297,709	-	-	-	-	373,971,546	0	-	373,971,546
減価償却費	2,043,314,421	-	-	-	2,043,314,421	-	2,043,314,421	387,059,721	1,998,244,104	18,223,850	-	-	-	4,448,842,096	0	-	4,448,842,096
その他	3,306,538	-	-	-	3,306,538	-	3,306,538	926,648	285,063	-	-	-	4,498,249	-	-	-	4,498,249
その他の業務費用	696,731,336	44,054	247,500	-	697,022,890	-	697,022,890	71,878,948	1,413,583,567	365,954,482	2,993	45,392,788	6,075,303	2,599,910,971	0	-	2,599,910,971
支払利息	397,126,156	1,496	247,500	-	397,375,151	-	397,375,151	59,790,383	704,791,867	619,336	2,493	27,308	-	1,162,606,538	0	-	1,162,606,538
徴収不能引当金繰入額	40,401,252	-	-	-	40,401,252	-	40,401,252	1,072,825	5,319	239,168,681	-	31,558,086	4,996,721	317,200,884	0	-	317,200,884
その他	259,203,328	42,559	-	-	259,246,487	-	259,246,487	11,015,740	708,786,381	126,168,465	500	13,807,394	1,078,582	1,120,103,549	0	-	1,120,103,549
移転費用	19,877,603,981	6,600	0	-	19,877,610,581	-	19,877,610,581	0	0	16,628,718,466	13,144,000	7,952,775,465	1,345,994,081	45,818,242,603	0	△ 5,684,551,097	40,133,691,506
補助金等	7,054,910,630	0	-	-	7,054,910,630	-	7,054,910,630	0	0	16,628,718,466	13,144,000	7,669,207,465	1,345,994,081	32,711,974,642	0	△ 1,805,328,314	30,906,646,328
社会保険給付	9,221,329,531	-	-	-	9,221,329,531	-	9,221,329,531	0	0	-	-	-	-	9,221,329,531	0	-	9,221,329,531
他会計への繰出金	3,595,654,783	-	0	-	3,595,654,783	-	3,595,654,783	0	0	-	-	283,568,000	-	3,879,222,783	0	△ 3,879,222,783	0
その他	5,709,047	6,600	-	-	5,715,647	-	5,715,647	0	0	-	-	-	-	5,715,647	0	-	5,715,647
経常収益	1,868,189,340	23,092	-	-	1,868,213,032	-	1,868,213,032	2,285,964,751	2,576,604,012	40,312,317	17,548,338	2,019,886	8,663,159	6,799,325,495	0	△ 6,231,149	6,793,094,346
使用料及び手数料	713,793,577	-	-	-	713,793,577	-	713,793,577	2,138,883,140	1,252,833,594	2,992,286	-	448,580	193,410	4,108,745,387	0	△ 3,569	4,108,742,018
その他	1,154,396,363	23,092	-	-	1,154,419,455	-	1,154,419,455	147,081,611	1,323,770,418	37,193,031	17,548,338	1,571,306	8,469,749	2,690,579,908	0	△ 6,227,580	2,684,352,328
経行政コスト	△ 35,140,484,703	△ 4,164,190	△ 247,500	-	△ 35,144,896,393	-	△ 35,144,896,393	183,595,766	△ 1,019,456,844	△ 17,349,590,285	1,989,055	△ 8,208,681,269	△ 1,404,961,780	△ 62,942,001,750	0	5,684,551,097	△ 57,257,450,653
臨時損失	25	-	-	-	25	-	25	0	0	-	-	-	-	25	0	-	25
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
資産売却却損	25	-	-	-	25	-	25	0	0	-	-	-	-	25	0	-	25
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0
臨時利益	14,936,199	-	-	-	14,936,199	-	14,936,199	0	0	-	-	-	-	14,936,199	0	-	14,936,199
資産売却益	14,936,199	-	-	-	14,936,199	-	14,936,199	0	0	-	-	-	-	14,936,199	0	-	14,936,199
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0

わかりやすい大東市の財務

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類									
	一般会計	火災共済事業特別会計	都市開発資金特別会計	2駅周辺整備事業特別会計	総計 (単統合)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単統合)	連結修正等	相殺消去	純計		
								公営企業会計		その他							
								水道事業	下水道事業	国民健康保険特別会計	交通災害共済事業特別会計					介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特別会計
前年度末純資産残高	69,939,403,229	-	-	-	69,939,403,229	-	69,939,403,229	7,959,050,067	16,164,533,850	2,571,593,020	148,694,777	558,692,010	37,462,433	97,379,429,386	59,029,067,599	△ 37,595,000	156,030,901,985
施行費コスト(△)	△ 35,140,484,703	△ 4,164,190	△ 247,500	-	△ 35,144,896,393	-	△ 35,144,896,393	183,595,786	△ 1,019,456,844	△ 17,349,590,285	1,989,055	△ 8,208,681,289	△ 1,404,961,780	△ 62,942,001,750	0	5,684,551,097	△ 57,257,450,653
財源	35,739,966,929	270,000	0	-	35,740,236,929	-	35,740,236,929	77,190,793	1,032,612,205	17,831,069,360	39,300	8,529,476,587	1,403,155,603	64,613,780,777	△ 1,552,363,010	△ 5,684,551,097	57,376,866,670
税金等	25,032,432,394	270,000	0	-	25,032,702,394	-	25,032,702,394	77,190,793	1,032,612,205	13,223,214,116	39,300	5,579,413,785	1,403,155,603	46,348,328,196	△ 1,564,391,010	△ 3,879,222,783	40,904,714,403
国県等補助金	10,707,534,535	-	-	-	10,707,534,535	-	10,707,534,535	0	0	4,607,855,244	-	2,950,062,802	-	18,265,452,581	12,028,000	△ 1,805,328,314	16,472,152,267
本年度差額	599,482,226	△ 3,894,190	△ 247,500	-	595,340,536	-	595,340,536	280,786,559	13,155,361	481,479,075	2,028,355	320,795,318	△ 1,806,177	1,671,779,027	△ 1,552,363,010	0	119,416,017
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	△ 17,650,200	-	-	-	△ 17,650,200	-	△ 17,650,200	0	0	0	0	0	0	△ 17,650,200	0	-	△ 17,650,200
無償所管機等	114,745,917	-	-	-	114,745,917	-	114,745,917	0	0	0	0	0	0	114,745,917	0	-	114,745,917
他団体出資等分の増加								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	273,731,200	-	-	-	-	273,731,200	0	△ 270,520,000	3,211,200
本年度純資産変動額	696,577,943	△ 3,894,190	△ 247,500	-	692,436,253	-	692,436,253	280,786,559	286,886,561	481,479,075	2,028,355	320,795,318	△ 1,806,177	2,042,605,944	△ 1,552,363,010	△ 270,520,000	219,722,934
本年度末純資産残高	70,635,981,172	△ 3,894,190	△ 247,500	-	70,631,839,482	-	70,631,839,482	8,219,836,626	16,451,420,411	3,053,072,095	150,723,132	878,487,326	35,656,256	99,422,035,330	57,476,704,589	△ 646,115,000	156,230,624,919

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。) ……定額法

なお、水道事業会計・下水道事業会計の取替資産については取替法による。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件

あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当なし

(2)表示方法の変更

該当なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 損失補償の債務負担

会計	事項	期間	限度額
下水道事業会計	水洗便所改造助成事業に基づく禁輸期間に対する損失補償	融資を受けた日から償還完了日まで	4,190 千円 上記の金額の範囲内で損失を補償する。

(2) 係争中の訴訟

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高裁平成 29 年(ネ)第 2159 号 1.2 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、火災共済事業特別会計、都市開発資金特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

13. 大阪府大東市連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,178,033,110	固定負債	39,201,415,323
有形固定資産	176,307,211,880	地方債等	69,641,352,028
事業用資産	67,330,718,952	長期未払金	0
土地	39,815,155,772	退職手当引当金	4,704,328,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	△ 35,144,264,708
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	9,245,057,002
建物	64,877,995,147	1年内償還予定地方債等	6,774,190,897
建物減価償却累計額	△ 38,855,655,072	未払金	1,373,753,823
建物減損損失累計額	0	未払費用	5,915,181
工作物	1,592,243,275	前受金	25,779,850
工作物減価償却累計額	△ 426,925,991	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	489,339,040
船舶	0	預り金	87,123,753
船舶減価償却累計額	0	その他	488,954,458
船舶減損損失累計額	0	負債合計	48,446,472,325
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	203,756,224,279
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 37,131,067,505
航空機	0	他団体出資等分	△ 6,176,227
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	10,920		
その他減価償却累計額	△ 10,374		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	327,905,275		
インフラ資産	104,935,413,931		
土地	27,672,145,931		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,081,681,058		
建物減価償却累計額	△ 2,527,438,511		
建物減損損失累計額	0		
工作物	112,259,968,753		
工作物減価償却累計額	△ 40,275,072,096		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,596,473,500		
その他減価償却累計額	△ 698,882,280		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,826,537,576		
物品	13,024,968,139		
物品減価償却累計額	△ 8,983,889,142		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	7,845,548,513		
ソフトウェア	4,828,423		
その他	7,840,720,090		
投資その他の資産	13,025,272,717		
投資及び出資金	125,489,066		
有価証券	48,000,000		
出資金	77,489,066		
その他	0		
長期延滞債権	3,764,469,044		
長期貸付金	4,490,387		
基金	9,410,760,159		
減債基金	0		
その他	9,410,760,159		
その他	532,269		
徴収不能引当金	△ 280,468,208		
流動資産	17,887,419,762		
現金預金	6,636,134,358		
未収金	1,242,721,187		
短期貸付金	452,166,693		
基金	9,610,025,313		
財政調整基金	8,219,564,117		
減債基金	1,390,461,196		
棚卸資産	13,890,224		
その他	6,303,811		
徴収不能引当金	△ 73,821,824		
繰延資産	0		
資産合計	215,065,452,872	純資産合計	166,618,980,547
		負債及び純資産合計	215,065,452,872

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	75,743,626,615
業務費用	26,951,007,030
人件費	7,413,457,923
職員給与費	6,018,126,754
賞与等引当金繰入額	490,217,287
退職手当引当金繰入額	521,927,231
その他	383,186,651
物件費等	16,824,176,769
物件費	11,087,241,923
維持補修費	580,381,077
減価償却費	5,110,528,491
その他	46,025,278
その他の業務費用	2,713,372,338
支払利息	1,257,244,562
徴収不能引当金繰入額	317,904,185
その他	1,138,223,591
移転費用	48,792,619,585
補助金等	39,310,787,473
社会保障給付	9,233,029,341
他会計への繰出金	0
その他	248,802,771
経常収益	8,253,253,566
使用料及び手数料	5,512,804,667
その他	2,740,448,899
純経常行政コスト	△ 67,490,373,049
臨時損失	101,879,660
災害復旧事業費	0
資産除売却損	101,432,201
損失補償等引当金繰入額	0
その他	447,459
臨時利益	23,437,060
資産売却益	15,004,149
その他	8,432,911
純行政コスト	△ 67,568,815,649

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	165,426,781,136	204,428,210,486	△ 39,001,429,350	0
純行政コスト(△)	△ 67,568,815,649		△ 67,568,815,649	-
財源	68,665,622,282		68,665,622,282	-
税金等	48,241,207,515		48,241,207,515	-
国県等補助金	20,424,414,767		20,424,414,767	-
本年度差額	1,096,806,633		1,096,806,633	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 504,861,614	504,861,614	
有形固定資産等の増加		3,976,811,104	△ 3,976,811,104	
有形固定資産等の減少		△ 4,641,394,210	4,641,394,210	
貸付金・基金等の増加		1,131,875,263	△ 1,131,875,263	
貸付金・基金等の減少		△ 972,153,771	972,153,771	
資産評価差額	△ 17,650,200	△ 17,650,200		
無償所管換等	116,008,005	116,008,005		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,176,227			△ 6,176,227
その他	3,211,200	△ 265,482,398	268,693,598	
本年度純資産変動額	1,192,199,411	△ 671,986,207	1,870,361,845	△ 6,176,227
本年度末純資産残高	166,618,980,547	203,756,224,279	△ 37,131,067,505	△ 6,176,227

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,265,633,849
業務費用支出	21,713,931,092
人件費支出	7,452,748,514
物件費等支出	11,694,800,213
支払利息支出	1,255,345,644
その他の支出	1,311,036,721
移転費用支出	48,551,702,757
補助金等支出	39,310,787,473
社会保障給付支出	9,233,029,341
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,885,943
業務収入	82,746,499,855
税金等収入	49,273,648,987
国県等補助金収入	25,777,635,213
使用料及び手数料収入	5,475,443,591
その他の収入	2,219,772,064
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	12,480,866,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,973,414,931
公共施設等整備費支出	4,541,864,831
基金積立金支出	978,550,100
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	450,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	△ 3,853,005,700
国県等補助金収入	△ 5,315,279,343
基金取崩収入	1,087,142,382
貸付金元金回収収入	302,145,018
資産売却収入	54,210,819
その他の収入	18,775,424
投資活動収支	△ 9,826,420,631
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,391,984,640
地方債等償還支出	6,315,144,940
その他の支出	1,076,839,700
財務活動収入	4,912,338,459
地方債等発行収入	4,774,522,132
その他の収入	137,816,327
財務活動収支	△ 2,479,646,181
本年度資金収支額	174,799,194
前年度末資金残高	6,374,211,411
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,549,010,605
前年度末歳計外現金残高	118,791,861
本年度歳計外現金増減額	△ 31,668,108
本年度末歳計外現金残高	87,123,753
本年度末現金預金残高	6,636,134,358

(参考)連結対象団体

	団体名	団体分類
1	東大阪都市清掃施設組合	一部事務組合
2	淀川左岸水防事務組合	一部事務組合
3	飯盛霊園組合	一部事務組合
4	大東四條畷消防組合	一部事務組合
5	大阪広域水道企業団	一部事務組合
6	大阪府後期高齢者医療広域連合	広域連合